

熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会
(建築構造基準委員会・建築研究所熊本地震建築物被害調査検討委員会)

日時：平成 28 年 5 月 26 日 (木) 17-19 時
場所：経済産業省別館 11 階 1111 各省庁共用会議室

議事概要 (速報)

議事

- (1) 熊本地震及び建築物の被害の概要
 - ・熊本地震の発生日時、規模、震度、人的被害状況、応急危険度判定実施状況等を報告

- (2) 現時点における現地調査等に基づく被害状況報告等
 - ① 国総研、建研による調査概要
 - ・実地調査ごとに、期間、調査区域、目的等を報告
 - ② 学会等における主な調査一覧
 - ・日本建築学会等により実施され公開されている調査を一覧で報告
 - ③ 地震動の概要
 - ・代表的地点における前震・本震の強震観測記録等を説明
 - ④ 木造の被害状況報告
 - ⑤ 鉄骨造の被害状況報告
 - ⑥ 鉄筋コンクリート造の被害状況報告
 - ⑦ その他の被害状況報告
 - ・④～⑦について構造別・分野別に、被害状況の分析の中間報告として、被害の大きい地域における被害の特徴等を説明

- (3) 質疑応答

今後事務局が調査の整理分析を進める上での意見等が出された。

主な意見は次のとおり

 - ・地盤の影響、建設時期別等のより詳細な分析をするべきである
 - ・木造では 2000 年以降の現行の基準が適用された建築で倒壊したものの原因分析をしっかりと進めるべきである
 - ・検討にあたっては、図面や計算書を入手する等、基準との整合や実際の施工の状況等を考慮できるよう進めるべきである

- ・倒壊した建物とその近傍の壊れていない建物を両方調査し比較することが必要である

(4) 今後の方針等

事務局から示された案を元になされた議論をまとめたものを別紙に示す

委員会における主な検討事項(予定)

1. 構造躯体等の耐震安全性の確保

- **建築物被害**について、地域別・構造別・適用基準時期別の被害状況の**全体的傾向を整理**。
(例) ・ 構造計算が必要な建築物と低層木造建築物など構造計算が必要ない建築物に分けて整理。
・ 被害が著しい地域と少なかった地域の特性について、ボーリングデータ等に基づく地盤の特性や市街化の経緯等も踏まえて分析する。
- **特に、多くの被害が発生した建築物の種別**について、被害が著しい地域における年代別の被害状況を整理。
(例) ・ 低層木造建築物 等
- **新耐震基準導入以降の建築物で倒壊・崩壊等の被害**を受けているケースについて、**原因を検証**。
(例) ・ 構造計算が必要な建築物については、可能な限り図面等の資料をもとに被害原因を解析。
・ 年代ごとの整理だけでなく、個々の建築物の接合部の仕様・施工等の状況等についても、可能な限り詳細に分析する。
・ 被害を受けた建築物だけでなく、被害を受けた建築物の近くの無被害の建築物も分析。
・ 地震地域係数や地震動の繰り返しとの関係についても検証する。

2. 建築物の使用継続性、復旧・復興容易性等

- (例) ・ 用途の特殊性の観点から使用継続等が求められる建築物で、倒壊・崩壊に至っていないものの使用継続が困難となっているケース等について、構造躯体の損傷や天井等の非構造部材の被害についての原因を検証。
・ 文部科学省による文教施設等調査と必要に応じ連携。

スケジュール(現時点の見込み)

- | | | |
|-----|---------|---------------------------------------------|
| 第1回 | 5月26日 | これまでの調査結果を整理し、 本委員会における検討事項及び分析方針を確認 |
| 第2回 | 6月末～7月頃 | その時点までの被害状況の分析結果等を確認 |
| 第3回 | 8～9月頃 | 検討結果をとりまとめ |